

地区別懇談会報告書

(7月12日～8月7日)

各地区の公民館で開催した地区別懇談会では、多くの皆さんにご参加いただき、ありがとうございました。

懇談会では、市の現状、市長公約・重点施策を市長から説明した後、参加者との意見交換を行いました。いただいた貴重な意見や要望は、直ちに対応を検討するとともに、予算に反映させていきます。また、本年度中に策定する第2次総合計画中期基本計画に盛り込んでいきます。

今回は630人の皆さんに参加していただき、138件の意見と要望をいただきました。昨年度開催した予算説明会の参加者は504人でしたので、多くの人から市政に関心を寄せていただけた結果となりました。

皆さんからいただいた主な意見と要望、それに対する市長のコメントを紹介します。

参加者数

▼ 妙義中央公民館	63人
▼ 小野公民館	49人
▼ 吉田公民館	65人
▼ 七日市公民館	72人
▼ 黒岩公民館	29人
▼ 東富岡公民館	45人
▼ 富岡公民館	76人
▼ 一ノ宮公民館	81人
▼ 高瀬公民館	68人
▼ 丹生公民館	41人
▼ 額部公民館	41人

※本報告書について詳しくは、市ホームページに掲載しています。
(企画政策課でもご覧になれます)



お問い合わせ
企画政策課
(市内線1222)

主な意見と要望

【道路整備・まちづくり】

- ▶ 神農原踏切の渋滞緩和について、根本的な解決策はあるのか。
- ▶ 高田川の堤防が低いので、かさ上げをお願いしたい。
- ▶ 高田川と丹生川の合流地点付近にある堆積した土砂の引き上げをしてほしい。
- ▶ 西毛広幹道沿線の「ほたるの里」の保全対策をしてほしい。
- ▶ 子どもたちを守るため、通学路の安全確保対策をしてほしい。
- ▶ 小・中学校のブロック塀に倒壊の危険はあるのか。今後の対応はどのようにするのか。

【道の駅】

- ▶ さまざまな意見があると思うが、期待している人もいるので、よく検討してほしい。
- ▶ 道の駅見直しについて、白紙に戻してほしい。

【防災・防犯】

- ▶ 市のハザードマップは本当に機能するのか。想定外という言葉は言い訳でしかない。
- ▶ 防災無線が聞こえない。緊急時に情報を伝えられるよう対策してほしい。
- ▶ 防災無線は大雨のときには聞きづらい。情報が直接スマートフォンに送信されるようにしてほしい。

【子育て支援】

- ▶ 子どもが移住定住促進奨励金をもらった。2人目、3人目を産んでもらえるように、安心して子育てできる体制を作ってほしい。
- ▶ 子どもが少なくなり、複式学級になる基準になると聞いた。複式学級にならないような対応をしてほしい。
- ▶ 市議会の体験を通じて、市議会のことを知る機会を作ってほしい。

【環境】

- ▶ ゴミ集積所が分別されていないため、回収されずに残っていることがある。ゴミ収集のルールを周知してほしい。
- ▶ ゴミ分別についてゲーム感覚で遊びながら学べる機会を設けてほしい。

【公共交通】

- ▶ 運転免許証を持たない高齢者は買い物難民となっている。スーパーなどへ寄れるような路線を検討してほしい。

【行政運営】

- ▶ もみじ平の体育館には冷房施設がないので、早急に設置してほしい。
- ▶ 公営の温水プールを設置してほしい。
- ▶ 高齢者免許返納のタクシー券を、一度だけでなく毎年交付してほしい。
- ▶ 小・中学校の統合を行政側から提起してほしい。
- ▶ 人口減少対策として、市民税の軽減、固定資産税の軽減をしてはどうか。
- ▶ 将来世代に負担を残さないように、市の財政収支の黒字化を目指してほしい。

【観光】

- ▶ 富岡倉庫について、どのように整備するのか教えてほしい。
- ▶ 富岡製糸場の近くに無料駐車場を作ったらどうか。まちをゆっくりと散策できる。
- ▶ 貫前神社の参道下のトイレを閉鎖せずに再整備してほしい。
- ▶ 北長屋の整備に3年間で2億3,000万円投資されているが、今後も事業を継続するのか。

市長のコメント



地区別懇談会での意見交換では、道路整備、まちづくり、防災、道の駅、子育て、環境、公共交通、空き家、人口減少対策、行政運営など市政全般にわたり発言いただきました。特に西日本豪雨災害の後でしたので、地域の皆さんは防災対策についての関心が非常に高くなっており、また、本年度、防災マップを改定しますが、各地域における危険箇所の再確認や避難経路の確認を、地域の皆さんと一緒に進めていきたいと考えています。各地域の皆さんの防災意識を高めていきながら、地域力を高めていく支援をしていきます。

また、公共施設の老朽化問題は、もう先送りできない状況になっています。現在の公共施設を持ち続けるためには、40年間で約1052億円が必要ですが、現段階では833億円が不足し、全ての公共施設を持ち

続けることが極めて困難な状況です。これからの超高齢・人口減少社会において、施設の複合化や統廃合を進め、効果的に活用できるように、地域の皆さんとともに考えていかなければなりません。特に学校施設のあり方は、早急に進めなければなりません。超高齢・人口減少社会が進み、さらに厳しい財政状況である中、必要であるものに優先順位をしっかりとつけて対応していきます。

この中で、すべてのことを市がすることには限界があります。市がすべきこと、地域がすべきこと、個人がすべきことがあります。防災対策や地域包括ケアなどの場面では、「自助・互助・共助・公助」が連携していくことが必要であると言われますが、この原則を確実に広げていきたいと考えています。

今後、持続可能で地域の皆さんが安心して安全に暮らせるまちを目指して、市政の働き取りを進めていきます。